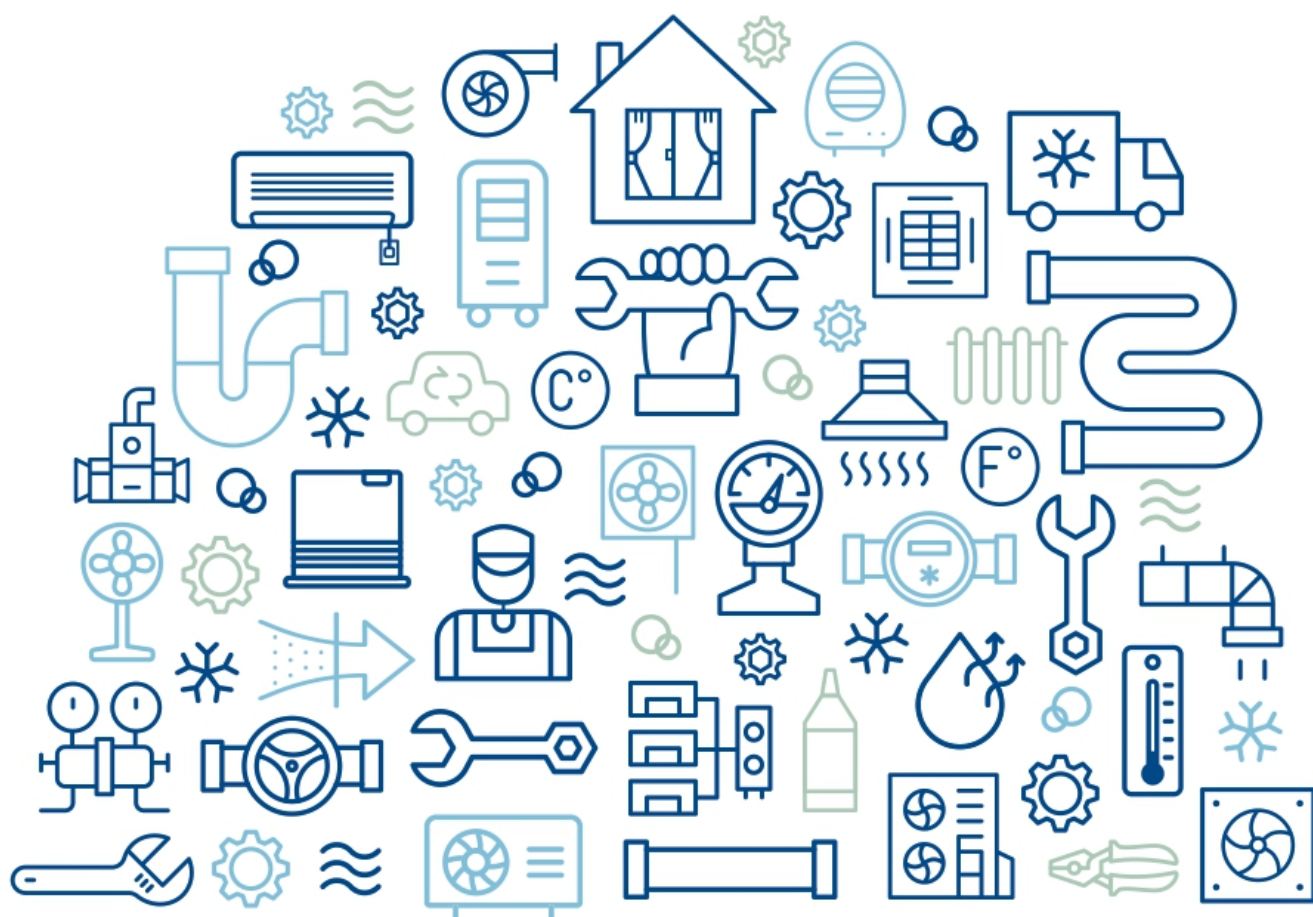


2026

8

vol. 80

令和7年度 協会委員会活動報告



一般社団法人 日本空調衛生工事業協会

日本で唯一の建設専門図書館 「建設産業図書館」のご案内

(一財) 建設業支援財団 建設産業図書館

建設産業図書館は、平成14年に開設した、日本で唯一の建設専門図書館で、どなたでも無料でご利用頂けます。

入館の際にお名前等を書いて頂くだけで閲覧が可能です。ご希望の方には図書館カードを作成し、無料で貸出サービスを行っています。また、遠隔地にお住まいの方には、宅配貸出サービスも行っています。郵送・宅配での資料返却も可能です。

当館には建設産業全般にわたるジャンルの書籍、各種資料や報告書、そしてDVDなどの視聴覚資料を合わせて約6万5千点の蔵書があります。また、建設関連雑誌や業界紙も多数取り揃えています。特に安全教育関連のDVDは、現場の安全対策用、社員教育用として大変人気



で、設備工事関係や、電動工具の安全な取り扱い方、感電対策、熱中症対策など日空衛の会員様にもお使いいただけるようなテーマも取り揃えております。

ホームページからキーワードで蔵書検索ができますので、気になる資料がございましたらぜひお気軽にお問い合わせ下さい。お問い合わせは、メール・電話・FAXでお受けしています。

また、図書館内の展示ケースでは、当館の貴重な資料を紹介するミニ展示を随時開催しています。ぜひ一度ご来館の上、ご覧いただけますと幸いです。皆様方のご利用を心よりお待ちしております。



INFORMATION

- 開館時間 9時30分～16時30分
- 休館日 土・日曜日、祝日、年末年始、特別整理期間
- 利用料金 閲覧・貸出ともに無料
- 所在地 〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12
浜離宮建設プラザ1階
- TEL 03-3545-5129
- FAX 03-3545-5141
- URL <https://www.cisf.or.jp/library/>
- MAIL lib.mlal.kst@cisf.or.jp



空 衛

第80巻 8月号

目 次

特 集

令和7年度 協会委員会活動報告

はじめに	2
1. 企画総務部門	3
2. 経営部門	7
3. 技術部門	15
4. 業務部門	16

行政情報

令和8年度 営繕工事の発注見通しの公表	18
---------------------	----

協会情報

令和8年 国土交通大臣表彰	19
---------------	----

シリーズ

BIM施工における標準活用事例 第15回	22
----------------------	----

topics

令和8年度「登録配管基幹技能者講習」のご案内	24
------------------------	----

統計情報

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和7年度計）	29
-----------------------------	----

情 報

講習会・研修会・セミナー・イベント情報	39
---------------------	----

統計データ

設備工事業に係る受注高調査結果	40
-----------------	----

広報・社会貢献活動委員会 機関誌部会

委員長 加賀美 猛（新菱冷熱工業（株））
主 査 焼田 克彦（新菱冷熱工業（株））
委 員 上野 孝之（（株）朝日工業社）
〃 木戸田 智（川崎設備工業（株））
〃 葛原 栄一（斎久工業（株））
〃 坂田 英和（高砂熱学工業（株））
〃 高畑 英一（三建設備工業（株））
〃 立和名 重夫（三機工業（株））
〃 田 辺 恵一（新菱冷熱工業（株））
〃 土 肥 英 晴（須賀工業（株））
〃 長 嶋 康 裕（（株）大気社）
〃 成 田 隆 之（大成温調（株））
〃 萩 尾 謙 二（ダイダン（株））
〃 渡 辺 憲 明（川本工業（株））

《空衛日誌》	42
《空衛俳壇》	
「葉桜」「草笛」「山」	43

令和7年度 協会委員会活動報告

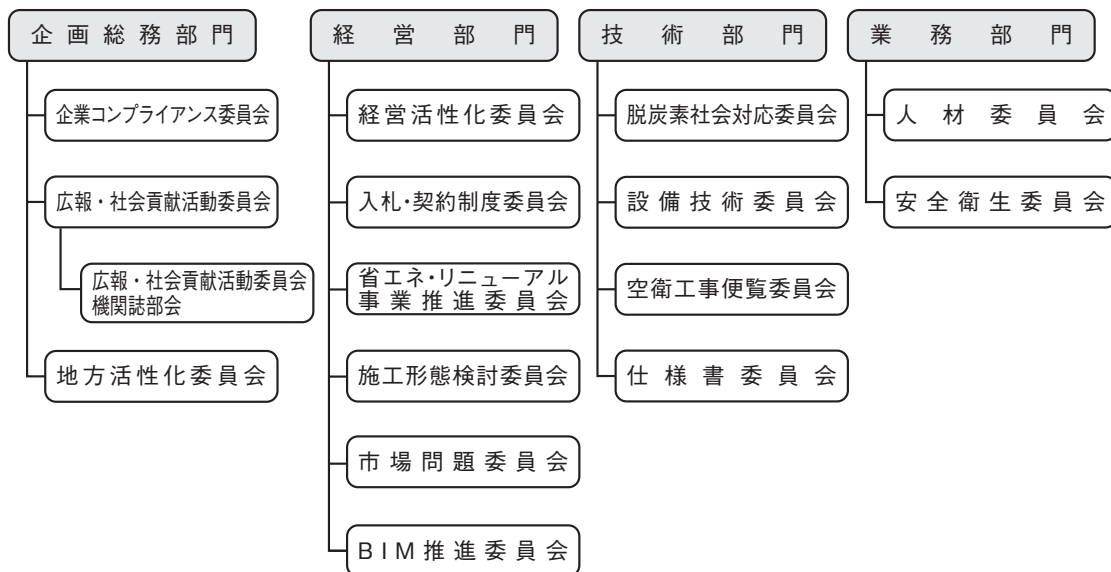
広報・社会貢献活動委員会 機関誌部会

はじめに

令和8年度（第42期2年目）の協会の事業計画については、すでに「空衛」2026年7月号（特集：第78回定時総会）で、その概要を報告したところですが、今月号では、令和7年度の協会の委員会活動状況について報告します。

本報告により、協会活動へのご理解をより一層深めていただくとともに、今後とも、ご指導、ご鞭撻賜れば幸いに存じます。

日空衛 委員会一覧



1. 企画総務部門

1-1 企業コンプライアンス委員会

平成26年10月の全国会議において採択された「コンプライアンスの徹底に向けた行動宣言」に沿って、継続してコンプライアンスの徹底を図ることとし、「建設業の適正取引等に関する講習会」を開催する等の取り組みを行った。

この講習会は、法令遵守意識の向上等を目的として、(一社)東京空調衛生工業会と共同で平成14年度から毎年実施している。

1-2 広報・社会貢献活動委員会

総合的な広報活動と会員への速やかな情報提供をより効率的・積極的に実施するため、日空衛事務局内設置のプロジェクトチームと連携しながら検討を行い、新ホームページのリリースを行うとともに、協会活動PRのためのパンフレット「日空衛のごあんない」の2025年版の作成を行った。

また、空調衛生工事業界のイメージアップのため、会員の地球温暖化対策や社会貢献活動の取り組みについての積極的な情報発信を推進していくこととして、委員所属企業相互の実態や活動内容等について情報交換や意見交換を行った。

1-3 広報・社会貢献活動委員会 機関誌部会

機関誌「空衛」を毎月（4・5月は合併号）発行し、協会及び業界に関する情報提供を行う媒体として、会員及び官公庁、関係団体、教育機関、図書館等へ幅広く配布した。その発行にあたり、毎月1回を基本として本部会を開催し、編集方針や内容等について議論を行った。

主に協会の活動や各委員会の成果物についてお知らせする協会情報のほか、業界に関わる行政関係の情報を含めた様々なトピックを掲載することで、業界全体の動向や社会情勢に対応した情報を発信しており、より多くの読者に興味を持っていただけるよう、シリーズやコラムを取り入れるなど、内容の充実を図ってきている。

中でも、委員が執筆する毎月の特集は、タイムリーなテーマのほか、各種事例や「知っておきたいシリーズ」など、分かりやすく有益な情報を届けられるよう検討を重ね、令和7年度は、次のとおり特集を企画した。

- 令和7年（2025年） 4・5月 建設工事施工統計調査報告（令和5年度実績）
6月 知っておきたい設備用語
7月 第77回 定時総会
8月 令和6年度 協会委員会活動報告
9月 給水設備
10月 計測
11月 建築設備に使用される電動機
12月 令和7年 統計データ
- 令和8年（2026年） 1月 「年頭のご挨拶」「第30回 全国会議」
2月 送風機・換気扇
3月 最近のカーボンニュートラル

1-4 地方活性化委員会

空調衛生工事業が独自の産業として確立するためには、「業界活動の全国的な展開」をさらに推進する必要があるとして、協会活動における地方独自の取り組みや課題、建設産業行政・官庁営繕行政に関する地方整備局等や自治体への要望活動、地域の関連他団体との協力等の実態や活動内容並びに問題点等について、委員相互の情報交換や意見交換を行い、地方活動の活性化に努めた。

また、委員会で提供された地域の課題について「地方活性化委員会通信」として、ホームページに掲載することにより、会員間の情報共有を図った。

(支部会)

支部（開催地）		開催日	出席者
北海道	北海道支部会 (北海道札幌市)	令和8年2月25日(水)	谷口副会長、高橋専務
東北	東北支部総会 (宮城県仙台市)	令和7年9月25日(木)	藤澤会長、高橋専務
関東	関東支部連絡協議会 (千葉県千葉市)	令和7年11月13日(木)	藤澤会長、高橋専務
北陸	北陸支部会議 (福井県福井市)	令和7年10月2日(木)	小島副会長、高橋専務
東海	東海支部ブロック会議 (静岡県御殿場市)	令和7年10月9日(木)	石田副会長、高橋専務
近畿	近畿支部会 (大阪府大阪市)	令和8年2月17日(火)	藤澤会長、高橋専務
中国	中国支部会 (山口県山口市)	令和7年11月26日(水)	廣島副会長、高橋専務
四国	四国支部定時総会 (香川県高松市)	令和7年7月3日(木)	谷口副会長、高橋専務
九州沖縄	九州沖縄支部通常総会 (福岡県福岡市)	令和7年7月29日(火)	津田副会長、高橋専務

（地方整備局等との意見交換会）

〔北海道支部〕

開催日	令和7年12月3日（水）
名 称	北海道開発局営繕部と電気・空衛両協会との意見交換会
出席者	北海道開発局 営繕部 （一社）北海道空調衛生工事業協会、 （一社）北海道電業協会

〔東北支部〕

開催日	令和7年12月10日（水）
名 称	令和7年度建築設備工事東北ブロック会議
出席者	東北地方整備局建政部、営繕部、企画部、東北防衛局調達部、 青森県財務部、岩手県県土整備部、宮城県土木部、 山形県県土整備部、福島県土木部、仙台市都市整備局 （一社）日本空調衛生工事業協会 東北支部、 （一社）日本電設工業協会 東北支部

〔関東支部〕

開催日	令和8年2月19日（木）
名 称	関東地方整備局営繕部・日本空調衛生工事業協会関東支部 との意見交換会
出席者	関東地方整備局 営繕部 （一社）日本空調衛生工事業協会 関東支部

〔北陸支部〕

開催日	令和7年11月14日（金）
名 称	北陸地方整備局との意見交換会
出席者	北陸地方整備局 建政部、営繕部、企画部 （一社）日本空調衛生工事業協会 北陸支部、 （一社）日本電設工業協会 北陸支部、 （一社）新潟電設業協会

〔東海支部〕

開催日	令和7年12月5日（金）
名 称	中部地方整備局との意見交換会
出席者	中部地方整備局 企画部、建政部、営繕部 （一社）日本空調衛生工事業協会 東海支部

〔近畿支部〕

開催日	令和7年12月4日（木）
名 称	近畿地方整備局営繕部との懇談会
出席者	近畿地方整備局 営繕部 （一社）日本空調衛生工事業協会 近畿支部

〔中国支部〕

開催日	令和7年9月10日（水）
名 称	中国地方整備局との意見交換会
出席者	中国地方整備局 営繕部、建政部 （一社）日本空調衛生工事業協会 中国支部、 （一社）日本電設工業協会 中国支部

〔四国支部〕

開催日	令和7年9月26日（金）
名 称	四国地方整備局営繕部との意見交換会
出席者	四国地方整備局 営繕部、企画部 （一社）日本空調衛生工事業協会 四国支部、 （一社）日本電設工業協会 四国支部

〔九州沖縄支部〕

開催日	令和7年11月20日（木）
名 称	九州地方整備局営繕部との意見交換会
出席者	九州地方整備局 営繕部 （一社）日本空調衛生工事業協会 九州沖縄支部

2. 経営部門

2-1 経営活性化委員会

(1) 働き方改革関係

働き方改革の推進に関する建設業団体への要請文について、昨年度の内容に土日一斉閉所の完全実施や適切な労働環境の確保などを追加した原案を電設協と共に作成した。

また、「働き方改革に関するフォローアップアンケート（令和6年度分）」や労働生産性に関する予備調査の結果などを踏まえ、「働き方改革の推進に関する行動計画（第2版）」について、数値目標の見直し、労働生産性目標の追加等を反映させた第3版の原案を作成した。第3版は、理事会承認を経て令和8年1月21日に会員企業へ通知された。

働き方改革の推進に関する行動計画（第3版）における

日空衛として目指す目標

1. 長時間労働の是正

- ◎ 令和11年度末までに、時間外労働について、労働基準法の原則（月45時間以内、年360時間以内）の範囲内となるよう努める。
- ◎ 止むを得ず特別条項を利用する場合も、単月で60時間以内、年630時間以内となるよう努める。

2. 週休2日、施工現場の土日閉所の推進

- ◎ 完全週休2日（4週8休）を推進し、令和11年度までに、改修工事、災害復旧工事等を除き、施工現場の4週8閉所以上の達成を目指す。

3. 年次有給休暇の取得促進

- ◎ 令和11年度までに、年次有給休暇の取得率70%以上を目指す。
- ◎ 計画的付与制度、時間単位の年次有給休暇制度の導入を進める。
- ◎ 有給休暇取得率の公表に努める。

4. 勤務間インターバル制度の導入促進

- ◎ 令和11年度までに、導入企業会員の割合について、60%以上を目指す。

5. 労働生産性の向上

- ◎ 令和11年度までに、企業会員の労働生産性の9%向上（令和7年度比）を目指す。

※ 太字ゴシック部分は、第3版の追加目標

その他、働き方改革セミナーとして昨年度に引き続き、次の2本の動画配信を行った。

①「プレハブ・ユニット化の取り組み」 須賀工業株式会社

②「働き方改革の取り組み」 新菱冷熱工業株式会社

(2) CCUS

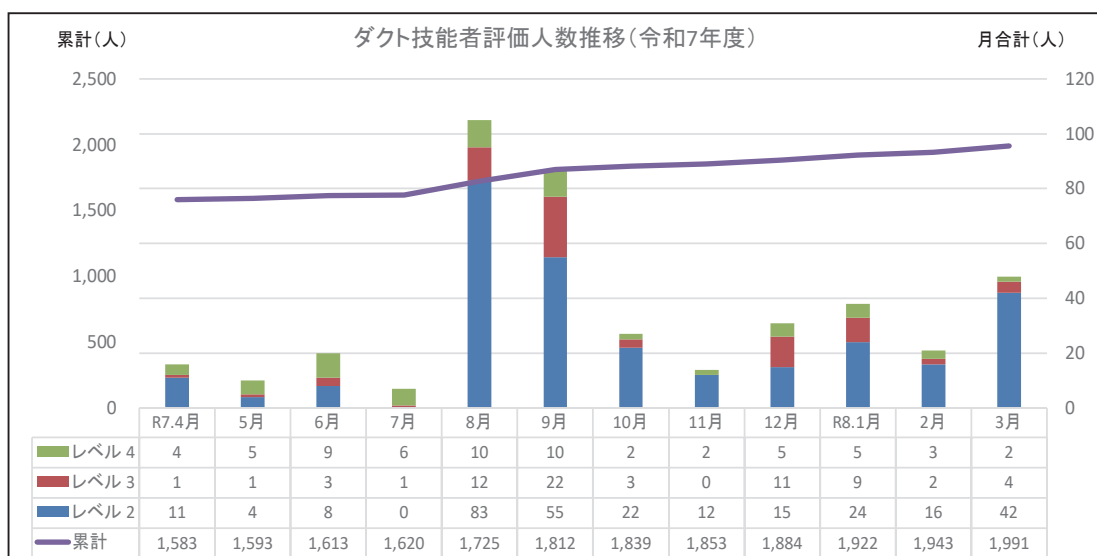
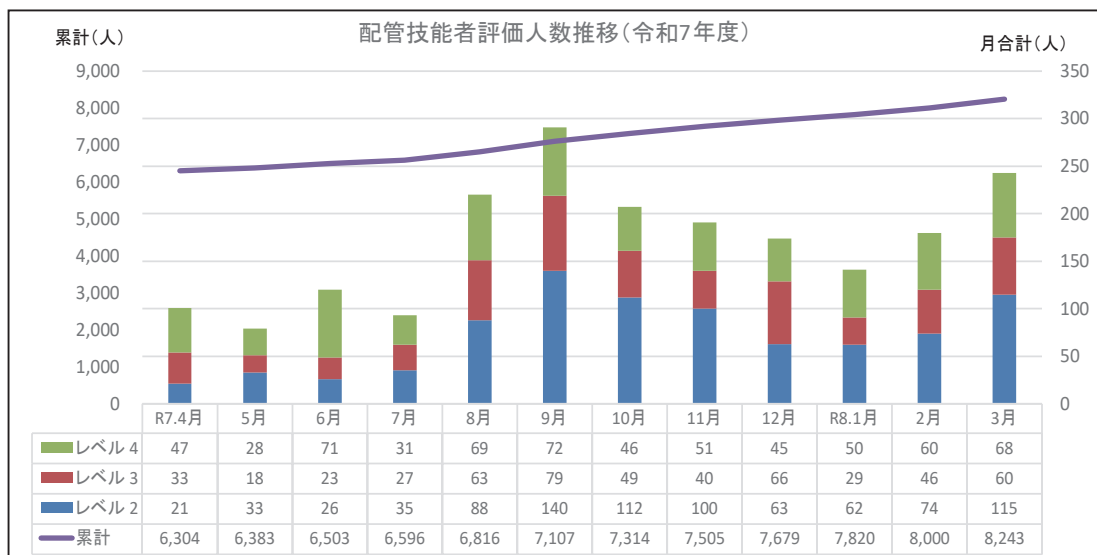
CCUS運営協議会（総会、運営委員会、分科会）に委員を派遣し、次期システムの検討等に参画した。

また、令和7年度の日空衛におけるCCUS推進方策を取りまとめ、4月の理事会承認を経て公表した。なお、令和7年度の目標達成状況は次の通りで、新規現場登録数は目標を達成したが、就業履歴登録数は目標未達成であった。

就業履歴登録数 854,069件（目標の78%）

新規現場登録数 2,018箇所（目標の101%）

CCUSのレベル判定については、（一社）日本機械土工協会に委託して実施した。令和7年度の状況は次の通りで、8月より能力評価申請手数料の全額支援が開始されたことから、レベル取得者が増加した。



日空衛におけるCCUS推進方策(令和7年度)について

令和7年4月16日

1 日空衛としての目標設定

今年度については、企業会員の年間の就業履歴登録数並びに新規現場登録数について、目標設定を行う。【別紙 1】

企業会員の毎月の実績については、理事会等で報告する。

2 現場登録の促進

企業会員は、自身が元請けとなる契約額4,500万円以上の建設現場をCCUSに現場登録してカードリーダー(スマホによる顔認証など就業履歴の蓄積可能な装置を含む。)を設置することを目指す。

企業会員、特にこれまで就業履歴の蓄積のない企業会員に対し、(一財)建設業振興基金の協力を得て、現場登録手続き等についてのCCUSサテライト説明会の活用を図る。

3 CCUSの能力評価を企業独自の手当等に反映する取り組みの検討、実施

協力会社や下請会社におけるCCUSの活用を促進するため、CCUSの能力評価を企業独自の手当等に反映する取り組みの検討、実施を目指す。

4 補助事業の継続

会員企業・団体に対する補助事業については、令和6年度の内容を一部変更して実施する。【別紙 2】

団体会員の補助事業の実施に当たっては、(一財)建設業振興基金の協力を得て、団体会員の構成企業に対するCCUSサテライト説明会の活用を図る。

5 事業者登録の確実な更新の支援

以下の取組みにより、企業会員だけでなく協力会社、下請会社を含めた確実な事業者登録の更新を促進する。

- 更新期限の到来する企業会員に対し、更新手続きの実施状況をフォローする。
- 協力会社の事業者登録の更新を確実にするため、(一財)建設業振興基金の協力を得て、企業会員の下請会社の更新状況リストを提示する。

6 就業履歴の蓄積のない企業会員に対する取り組み

令和6年度中に就業履歴の蓄積のない企業会員に対し、事務局において、意向調査

を実施し、CCUSの普及促進を図る。

また、現場登録手続き等についてのサテライト説明会の活用を図る(前掲)。

7 協力会社関係団体等に対する取り組み

協力会社関係団体における厚生労働省の助成金の活用を支援する。

また、会員企業は、協力会等を通じて、厚労省の新たな助成制度「活用促進コース」の活用を図るとともに、中小企業に該当する会員企業で技能者を直接雇用している場合は、自らも同コースの活用を図る。

【別紙 1】

2025年度の日空衛の建設キャリアアップシステムの目標設定について

■ 2025年度の日空衛の目標

- 年間の就業履歴登録数 110万件(2024年度と同じ)
- 原則として、契約金額4,500万円以上の元請現場については、現場登録を行う。
- 新規現場登録数 2,000箇所(2024年度実績の1割増)

※ 団体会員は、昨年度までのそれぞれの実績を踏まえ、各団体の実情に応じて目標を設定する。

<2024年度の目標及び実績>

- 年間の就業履歴登録数 110万件(目標)
⇒ 711,106件(実績)<達成率 約65%>
- 原則として、契約金額1億円以上の元請現場については、現場登録を行う。

<参考：第12回 CCUS 総会資料より>

 1. 2025年度を取組目標案

1. 取組目標案

- 「CCUSの中期的な事業運営のための指針(案)(以下、「中期事業運営指針(案)」)」における2025年度の数値(技能者新規登録20万人、事業者新規登録1.5万社(一人親方除き)、事業者更新3.2万社(一人親方除き)、就業履歴数112百万件)を基本とするが、各年度の収支計画は、直近の登録・利活用状況等を踏まえ策定するものとする。
- 本格運用開始から6年を経過し、CCUSの普及が相当進展してきたところであるが、7年目となる2025年度は、第三次・担い手3法においてCCUSの更なる活用等が関係法令等に位置付けられたこと及びCCUS 利用拡大に向けた3か年計画が策定されたことも踏まえ、引き続き事業者・技能者登録促進を図りつつ、就業履歴蓄積数の一層の増加をはじめとするCCUSの利活用促進に、協議会構成団体が一丸となって取り組み、目標の実現に向け最大限努力するものとする。

【参考】2024年度を取組目標と実績見込み

	取組目標	実績見込み
・技能者登録	10万人	21.5万人(累計164万人)
・事業者登録 (一人親方除き)	1万社	1.9万社(累計19.2万社)
・事業者更新 (一人親方除き)	2.5万社	22,326社(1月26日時点申請数)
・就業履歴数	7,800万件	6,044万件

2-2 入札・契約制度委員会

委員会活動を通じて、各委員から寄せられた「スライド条項」に関する疑問点・不明点、および、それらへの回答を整理し国交省と意見交換を行った。その内容とスライド条項の概要を「スライド条項に関するQ & A」として取りまとめ、日空衛のホームページに掲載した。

2-3 省エネ・リニューアラル事業推進委員会

「カーボンニュートラル行動計画」に基づき、「既設建築物のZEB化の推進」という活動テーマのもと、①更なるZEBの普及促進、認知度向上、知見共有および技術向上を図るとともに、②会員企業が、ZEBの推進を通して、2050年のカーボンニュートラル実現に貢献していることを広くアピールするため、協会HPに新たなページ「ZEB事例リスト」を制作し、公開した。このため、ページ構成、各種入力項目・フォーマット・テンプレート等の検討・作成を行った。

2-4 施工形態検討委員会

建設業における生産性向上に寄与するAIを含めた建設DXや、人材確保へのイメージアップに寄与する現場事務所環境改善の推進方策について、委員からテーマや事例等を収集し、活動テーマの絞込みを行っている。今後は絞込み完了後、資料のとりまとめを行っていく予定である。

2-5 市場問題委員会

公共建築工事の積算に関わる各種基準等について調査分析し、関係機関に提案要望を行うことを基本に活動を行い、当協会より（一財）建築コスト管理システム研究所（コスト研）に派遣している主席研究員（塚野 俊治委員：新菱冷熱工業㈱）の建築工事市場単価に関する取り組みを支援し、公共工事の積算に関わる各種調査等に協力した。

また、引き続き、国交省の積算基準に関する、公共建築工事共通費積算基準の共通仮設費及び公共建築工事標準単価積算基準の歩掛について、市場問題委員会として要望提案を行った。

①コスト研の建築工事市場単価方式調査研究会機械設備作業部会に折式田 将人委員（三建設工業㈱）が参画し、市場単価の調査や調査票の修正等に協力した。

②コスト研の機械設備コスト管理技術部会に今泉 洋委員（㈱朝日工業社）、足立 普委員

(東洋熱工業(株))、宇野 圭介委員 (高砂熱学工業(株))、石井 宣之委員 (株)大気社)の4名が引き続き参画し、研究活動に協力した。

2-6 BIM推進委員会

「活用事例」、「実行計画 (BEP)」、「教育・資格関連」、「国交省BIM推進事業対応」の4つのWGにおいて、海外事例調査も含め検討を進めてきた。また、国土交通省の建築BIM推進会議、デジタル社会に向けた公共建築工事標準仕様書のあり方に関する検討会、建築分野におけるBIMの標準ワークフローとその活用方策に関するガイドライン改定WGへ参画するなどの協力を行った。

3. 技術部門

3-1 脱炭素社会対応委員会

「空調衛生工事業のカーボンニュートラル行動計画」及び「カーボンニュートラルロードマップ2030」に基づき、会員企業の脱炭素への取組を支援するために、次の具体的施策の検討及びウェビナー動画の配信を行った。

- ・会員企業が取組み易いCO₂排出量算定方法の検討
(今年度はサプライチェーンCO₂排出量のScope1・2の算定方法を検討)
- ・ウェビナー動画配信「基調講演・空調衛生工事業の脱炭素社会の取り組み」

3-2 設備技術委員会

設備技術委員会では、①設備技術者の技術水準並びに社会的地位の向上を図ること、②関係機関並びに外部団体からの協力要請に、設備技術面で協力すること、③会員向けに、基礎技術やその手法、実例について検討し、技術資料として取りまとめ提供することを掲げている。第42期の研究テーマについては、施工現場の省力化、現場業務の生産性向上につながる資料として、空調衛生設備の「取り扱い説明の重要性」を取り上げ、若手技術者の育成、現場での業務処理の効率化、施工品質の確保に活用されることを目的に、施工時における取り扱いに関する注意事項、及び引き渡し後の取り扱い説明の要点を資料としてまとめることとした。

また、関係機関・外部団体への当委員会の今年度協力実績は以下の通り。

- ・(一財) 建築保全センターの「建築物のライフサイクルコスト」改訂検討委員会及び作業部会に坂田委員(新菱冷熱工業株)が引き続き参加した。

3-3 空衛工事便覧委員会

空調衛生工事に必要な諸規格や法令等の基準等を収集したデータブック「空衛工事便覧手帳」の編集を行っている。

同手帳は、1948年に初版を発刊して以来毎年改訂を重ね、設計者・設備工事担当者から営業部門に至るまで実務的な資料として、非常に高い評価を得ている。

今年度も例年同様JIS等諸規格や法令等の改正に伴う掲載内容の見直しを行い、2025年11月に2026年版を発行した(2026年3月末現在発行部数：約25,000部)。また、手帳(紙媒体)購入に対する特典として、電子版の提供を開始した。

(電子版利用状況)

年 月	延ログイン数	1日平均ログイン数
2025年11月	67	3.9
2025年12月	785	25.3
2026年 1 月	407	13.1
2026年 2 月	170	6.1
2026年 3 月	145	4.7
累 計	1,574	11.4

3-4 仕様書委員会

建築設備の基本設計、実施設計に関する標準的な手法を定めた国土交通省監修「建築設備計画基準」、「建築設備設計基準」に対する事前改定意見及び第一次改定案に対する改定意見を国土交通省へ提出するとともに、提出意見に対するヒアリングに対応した。

4. 業務部門

4-1 人材委員会

時代のニーズに合わせ、優秀な技術者・技能者の確保・育成策を推進するための取り組みとして、建築設備業界への入職促進用のリーフレット「未来を築く建築設備の世界」を作成し、リクルート活動の一助となるよう会員へ配布を行った。

その他、会員の人材育成及び技術者・技能者の確保に向け、委員会として支援協力を行うべく検討している。

令和7年10月17日から愛知県国際展示場にて開催された、第63回技能五輪全国大会では、配管職種に38名（うち女性3名）の選手が参加し、金賞を西原工事(株)の末永基選手が受賞し、他銀賞3名、銅賞3名及び敢闘賞7名の計14名が入賞した。この大会には、大会競技委員に吉田競技委員（ダイダン(株)）、久保競技委員（(株)西原衛生工業所）、競技補佐員として、岸山競技補佐員（日空衛技術参事）の計3名及び（一社）愛知県空調衛生工事業協会（団体会員）から推薦された12名の協議補佐員を派遣し、大会運営に協力した。また、日空衛事務局より大原技術参事が大会運営委員として協力を行った。

令和8年2月27日からインテックス大阪にて第33回技能グランプリ大会が開催され、建築配管職種に13名の選手が参加し、金賞を(株)キリタの三澤亮太選手が受賞し、他銀賞3名、銅賞2名の計6名が入賞した。技能グランプリは、技能五輪のような原則23歳以下という年齢

制限がなく、技能の最高の競技会となる。この大会には、技能五輪と同様に、大会競技委員に吉田競技委員（ダイダン(株)）、久保競技委員（(株)西原衛生工業所）、競技補佐員として、岸山競技補佐員（日空衛技術参事）を派遣し、大会運営に協力した。また、日空衛事務局より大原技術参事が大会運営委員として協力を行った。

職業能力開発推進法（旧・職業訓練法）による技能検定の中央技能検定委員として、当協会より次の2名を推薦し、技能検定に引き続き協力した。

中央技能検定委員（建築配管）	岩田委員（ダイダン(株)）
中央技能検定委員（建築配管）	山根主査（(株)西原衛生工業所）

4-2 安全衛生委員会

（1）熱中症対策事例の報告

労働安全衛生規則の改正により、令和7年6月1日から職場における熱中症対策が強化されたこと、および近年の猛暑を踏まえ、委員会参画企業各社が今夏実施した熱中症対策事例を取りまとめ、「空衛」令和7年10月号に掲載した。

（2）安全優良職長厚生労働大臣顕彰候補者の推薦

「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の当協会候補者を毎年1名推薦しており、令和7年度はダイダン(株)の協力会社である(株)新富士空調の堀 隆氏（埼玉県）を推薦し、表彰された。

令和8年度 営繕工事の発注見通しの公表 (令和8年7月1日現在)

官庁営繕部（国土交通本省）における令和8年度の営繕工事の発注見通しを下記のとおり公表いたします。

ここに掲載する内容は、令和8年7月1日現在の見通しであるため、実際に発注する工事がこの記載と異なる場合又はここに掲載されていない工事が発注される場合があります。

また、発注見通しは、公表時点の見込みであり、公表後変更することがあります。

※当協会に関係のある「暖冷房衛生設備工事」のみ抜粋して掲載



【一般競争入札】

●工事名：衆議院第二別館改修（26）機械設備その他工事

- 1) 工 事 種 別：暖冷房衛生設備工事
- 2) 工 事 場 所：東京都千代田区永田町1－6－3
- 3) 工 期：約20ヶ月
- 4) 工 事 概 要：衆議院第二別館（SRC-9/3、延べ約36,500㎡）の排水除害設備改修、
国会記者事務所（SRC-4/2、延べ約6,900㎡）の自動制御設備改修及
びそれらに伴う建築、電気設備改修工事
- 5) 予定工事発注規模：2億3,000万円以上3億円未満
- 6) 入札予定時期：第3四半期（令和8年12月予定）
- 7) 備 考：余裕期間制度の活用（任意着手方式）

令和8年 国土交通大臣表彰 (建設事業関係功労)

令和8年の国土交通大臣表彰が発令され、7月10日、東京・霞ヶ関の国土交通省10階共用大会議室にて表彰式が行われました。今回の受賞は228名2団体の方々と、当協会関係では、個人表彰にて9名の方々が受賞されました。

ここに紹介しご慶祝申し上げます。

【個人表彰】

(順不同 肩書は受賞日現在)



荒川 恵 氏 (鳥取県)

西日本環境設備 (株) 代表取締役

(一社) 日本空調衛生工事業協会 理事

(一社) 鳥取県管工事業協会 会長



北中 良樹 氏 (滋賀県)

(株) 北中工業 代表取締役会長

(一社) 滋賀県空調衛生設備工業協会 会長



神宮 厚 氏 (栃木県)

日神工業 (株) 代表取締役

(一社) 栃木県設備業協会 理事



高原 豊明 氏（広島県）

（株）高原設備工務店 代表取締役
全国管工事業協同組合連合会 理事



谷口 学 氏（滋賀県）

（株）テクノミツボシ 代表取締役社長
（一社）滋賀県空調衛生設備工業協会 副会長



福山 康洋 氏（鹿児島県）

新生冷熱工業（株） 取締役会長
鹿児島県空調衛生工事業協会 会長
全国管工事業協同組合連合会 理事



三澤 隆 氏（神奈川県）

三沢電機（株） 代表取締役
（一社）神奈川県空調衛生工業会 副会長



和田 富雄 氏（高知県）

（株）東和設備 代表取締役

（一社）日本空調衛生工事業協会 理事

（一社）高知県設備協会 会長



金城 正司 氏（沖縄県）

光電気工事（株） 代表取締役社長

（一社）沖縄県電気管工事業協会 副会長

BIM施工における標準活用事例 第15回

BIM施工標準活用事例シート

No. 28

01 施工

02 施工

03 発注

04 工程

05 現場

06 安全

07 品質

08 検査

09 その他

BIMデータ活用による風量測定用資料の自動作成

- ・BIM情報から風量測定用のリストとプロット図を自動作成が可能
- ・測定した結果がスパイダープラス(S+)にデータ保存

【対応ソフト】●主利用 ○対応可能

対応ソフト	Revit	Rebro	●	T-fas	○
目的	風量測定検査のための書類作成の省力化				
メリット	・部屋名、制気口サイズ、風量といったBIMに入力されたデータを2次利用できる ・ナンバリングは自動なので、修正があっても手間要らず ・計測データをRebroに取り込むことも可能なので、S+の標準フォーマット以外のフォーマットにする場合にも対応が容易				
建築用途・規模	制限なし				
前工程への課題・要望	・メリットの3項目にある通り、フォーマットが指定されてしまう場合には手間が増える ・リストの形式はいくつかあるが、属性情報を任意で選択できるとより省力化が可能（現状の仕様では、修正がある場合にエクセルに出力した後行うことになる）				
施工側の課題	・BIM情報で検査票を作成するため、風量や制気口サイズに誤りがあるてはならない ・計測器が限定されるため、対応機種を用意する必要がある ・計測後データのBIMデータ側へのフィードバックは可能か？（アプリ自体の課題として）				
工夫点・活用ツール	活用ツール：スパイダープラス(S+)、testo(計測器) 系統分けの機能がS+側にないため、出力の際に系統を分ける形で分割出力すると系統単位の結果の集計が容易				
備考	参考URL https://spider-plus.com/				

日空衛 BIM推進委員会

活用事例を紹介するシリーズ第15回目は「BIMデータ活用による風量測定用資料の自動作成」と「BIMデータ活用による風量測定ロボットの測定位置設定作業の低減」です。



標準活用事例（カラー版）は協会ホームページ内「BIM実装社会に向けての提言」（赤枠PDF）からもご覧頂けます。

BIM施工標準活用事例シート

No. 29

01 施工

02 施工

03 発注

04 工程

05 現場

06 安

07 品質

08 検

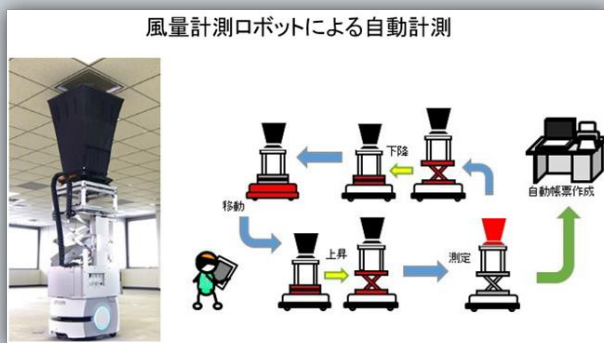
09 試運転調整

BIMデータ活用による風量測定ロボットの測定位置設定作業の低減

施工図データをIFCで出力して、風量計測ロボットに制気口の位置情報を連携
 →ロボットにおける測定位置の設定作業を低減



本事例のケース



【対応ソフト】●主利用 ○対応可能

対応ソフト	Revit	○	Rebro	●	T-fas	○
目的	風量測定ロボット(自社開発)の利用における測定位置設定作業の自動化					
メリット	風量測定ロボットの利用において、測定位置設定作業の手間を低減					
建築用途・規模	事務所ビル 地下1階地上10階 延べ面積 18,000㎡					
前工程への課題・要望	特になし					
施工側の課題	・小部屋などの計測は手計測の方が高効率 ・測定データは現状ではBIM側に保存不可					
工夫点・活用ツール	ビルの中での使用を考慮し、測定位置(制気口)の座標情報をBIMデータ/設備CADデータから抽出し、測定位置の設定作業に利用することで、設定作業時間を大幅に削減					
備考						

日空衛 BIM推進委員会

国土交通大臣登録講習（登録番号第15番）

令和8年度「登録配管基幹技能者講習」のご案内

一般社団法人日本空調衛生工事業協会（日空衛）

全国管工事業協同組合連合会（全管連）

一般社団法人日本配管工事業団体連合会（日管連）

日空衛・全管連・日管連の3団体では、国土交通大臣の登録講習として、令和8年度の「登録配管基幹技能者講習」を次のとおり開催いたします。

是非、多くの配管技能者の方が受講され、「登録配管基幹技能者」として現場で活躍されることを期待いたします。

1. 開催日と講習会場

● 前期登録講習

第1回：令和8年11月12日（木）～11月14日（土）

近畿 エル・おおさか（大阪府立労働センター）

〒540-0031 大阪府大阪市中央区北浜東3-14

● 後期登録講習

第2回：令和9年2月4日（木）～2月6日（土）

関東 （一財）全国建設研修センター

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

2. 受講資格

受講資格は、下記に示す2つの条件を全て満たしている必要があります。

- (1) 建設業法（昭和24年法律第100号）で定める管工事における配管施工の実務の経験が10年以上で、そのうち職長としての実務の経験が3年以上（安衛法60条の職長安全衛生教育の受講）であること。
- (2) 職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づく1級配管技能士（建築配管作業）の資格を有すること。

3. 受講申込

● 登録講習受講申込書の請求

受講を希望される方（または事業主）は、日空衛のホームページから、受講申込書送付依頼フォームにてお申し込みください。

前期講習・後期講習の希望別に**次の配布期間に事務局より「受講申込書」関係資料一式（無料）を送付**いたします。

【 受講申込書配布期間 】

- 前期登録講習 : 令和8年 7月24日～令和8年 8月20日
- 後期登録講習 : 令和8年 10月 1日～令和8年 10月31日

● 受講申込受付期間

受講申込受付期間は前期・後期別に次の通りです。

受講申込者について受講資格審査を行い、受講資格の認められた方には受講票を交付します。

【 申込受付期間 】

- 前期登録講習 : 令和8年 7月24日～令和8年 8月20日
- 後期登録講習 : 令和8年 10月 1日～令和8年 10月31日

● 受講料

受講料 : 48,000 円（税込み）

受講料には、会場使用費、教材費等の関係費が含まれています。

なお、宿泊・交通費は含まれておりません。

● 宿 泊

- ・ 宿泊を必要とする方は、会場周辺の宿泊施設をご利用ください。

4. 修了証の交付について

規定の講義を全て受講し、最終日の講習考査試験に合格した者には、登録配管基幹技能者として「登録配管基幹技能者講習修了証」が交付されます。

なお、「登録配管基幹技能者講習修了証」をもって管工事業の主任技術者の要件を満たす者として認められ、また、登録配管基幹技能者は「建設キャリアアップシステム」において、配管技能者のレベルランクの最高位であるゴールドカード（レベル4）を取得するのに必要な保有資格として位置づけられています。

令和8年度「登録配管基幹技能者講習」の受講申込書を必要とされる方は、日空衛のホームページから以下の手順で進み、受講申込書送付依頼フォームにてお申し込みください。

日空衛ホームページ (<https://www.nikkuei.or.jp>)



登録基幹技能者（ヘッダーをクリック）



登録配管基幹技能者（緑枠・黒字をクリック）



講習会受講日程・申込用紙等



受講申込書送付依頼フォーム



必要事項を正しく入力し送信

登録配管基幹技能者講習委員会事務局

〒104-0041 東京都中央区新富2-2-7 空衛会館 3階

（一社）日本空調衛生工事業協会内

メール：haikan-kousyu@nikkuei.com

登録配管基幹技能者講習を受講される皆様へ

助 成 金 の ご 案 内

本登録講習受講への助成措置については、厚生労働省の「人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース（経費助成・賃金助成）」が活用できる場合があります。**希望される方（ご質問も含む）は、都道府県の労働局または、最寄りのハローワークにお問い合わせください。**

※登録配管基幹技能者講習委員会事務局へお問い合わせいただきましても対応できかねます。

人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース（経費助成・賃金助成））の概要

1. 支給対象者 中小建設事業主
(注)「建設の事業」の雇用保険料率の適用を受ける中小建設事業主
2. 助成の対象となる技能実習
建設業法施行規則に規定する登録基幹技能者講習
3. 助成額（雇用保険被保険者数が20人以下の場合の例）
 - 経費助成
委託費（受講料）の3/4（48,000円×3/4＝36,000円）
 - 賃金助成
9,500円／1人・1日 《10,450円》
《》：建設キャリアアップシステム技能者情報登録者である場合

【 受講証明について 】

登録配管基幹技能者講習を受講後、助成金申請を行う事業主は、支給申請書（建技様式第3号、同別紙1）をハローワーク等より取りよせ、「建技様式第3号別紙1」に必要事項を記載し、**返信用封筒（切手貼付）**を同封の上、登録配管基幹技能者講習委員会事務局宛に送付してください。事務局で受講確認・受講証明欄（③-1. ③-2）に記入を行い返送いたします。

※受講証明欄（③-1. ③-2）は、空欄のまま送付をお願いいたします。（裏面参照）

【 支給申請の手続き 】

人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース（経費助成・賃金助成））支給申請書（建技様式第3号、同別紙1）及び必要書類などを、技能実習を終了した日の翌日から起算して2ヶ月以内に、申請者の所在地を管轄する都道府県労働局又はハローワーク（公共職業安定所）に提出してください。

なお修了証について、合格認定・修了証作成等に時間がかかるため、助成金申請の際、修了証は届き次第提出する旨を労働局担当者へ伝えてください。



国土交通大臣登録講習（登録番号第 15 番）

令和 8 年度 登録配管基幹技能者講習

- 講習会場（会場への直接の問い合わせはご遠慮ください）

近畿地区：令和 8 年 11 月 12 日（木）～11 月 14 日（土）

エル・おおさか（大阪府立労働センター）
大阪府大阪市中央区北浜東 3-14

関東地区：令和 9 年 2 月 4 日（木）～2 月 6 日（土）

一般財団法人 全国建設研修センター
東京都小平市喜平町 2-1-2



- 受講資格

- (1) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）で定める管工事における配管施工の実務の経験が 10 年以上で、そのうち職長としての実務の経験が 3 年以上（安衛法 60 条の職長安全衛生教育の受講）であること。
- (2) 職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）に基づく 1 級配管技能士（建築 配管作業）の資格を有すること。

- 実施団体

一般社団法人日本空調衛生工事業協会
全国管工事業協同組合連合会
一般社団法人日本配管工事業団体連合会



◇申込書受付・配布期間

近畿地区：令和 8 年 7 月 24 日（金）～ 8 月 20 日（木）

関東地区：令和 8 年 10 月 1 日（木）～10 月 31 日（土）

◇受講申込書送付依頼

（一社）日本空調衛生工事業協会ホームページの専用フォームにてお申し込みください。

専用フォームはこちらから

<https://nikkuei.or.jp/pages/62/>



■問合せ先

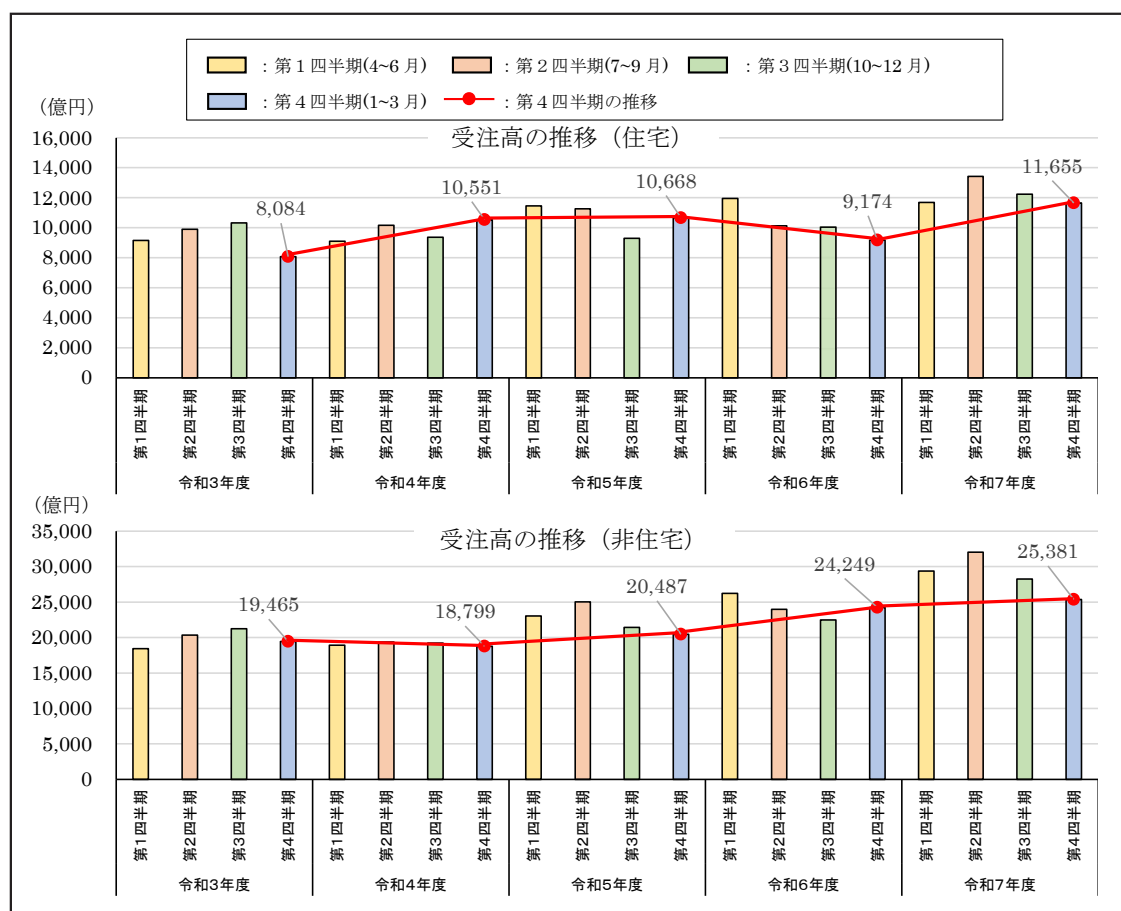
登録配管基幹技能者講習委員会事務局
〒104-0041 東京都中央区新富 2-2-7 空衛会館 3 階
（一社）日本空調衛生工事業協会内
メール：haikan-kousyu@nikkuei.com
<https://www.nikkuei.or.jp>



建築物リフォーム・リニューアル調査報告 （令和7年度計）

国土交通省では、建築物のリフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動向の把握を目的として、建築物リフォーム・リニューアル調査を実施しています。このたび、令和7年度第1～第4四半期までの受注分について、令和7年度計として取りまとめられ、公表されました（四半期分については、以下のグラフをご覧ください）。

なお詳細は、国交省のホームページ（報道発表資料：令和8年6月12日付）からご覧頂けます。



1. 調査報告の概要

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和7年度計）（概要）

令和7年度計の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高の合計は、16兆4,104億円
で、対前年度比18.7%増加した。

うち、住宅に係る工事の受注高は4兆9,033億円で、同18.7%増加し、非住宅建築物に
係る工事の受注高は11兆5,071億円で、同18.6%増加した。

1. 受注高

1) 受注高

・合計	16兆4,104億円	(対前年度比	18.7%増)
・住宅	4兆9,033億円	(対前年度比	18.7%増)
・非住宅建築物	11兆5,071億円	(対前年度比	18.6%増)

2) 工事種別

①住宅

・増築工事	338億円	(対前年度比	39.0%減)
・一部改築工事	1,316億円	(対前年度比	8.8%減)
・改装・改修工事	3兆8,164億円	(対前年度比	17.4%増)
・維持・修理工事	9,215億円	(対前年度比	35.4%増)

②非住宅建築物

・増築工事	3,744億円	(対前年度比	6.5%減)
・一部改築工事	2,228億円	(対前年度比	9.3%増)
・改装・改修工事、 維持・修理工事	10兆9,099億円	(対前年度比	20.0%増)

3) 業種・業者規模別＜住宅＞

・「建築工事業」（2兆7,502億円、対前年度比0.0%増）、「職別工事業」（1兆3,612億円、
同48.5%増）の順に多い。

4) 業種・業者規模別＜非住宅建築物＞

・「建築工事業」（3兆6,270億円、対前年度比7.9%減）、「電気、機械器具設置工事業」
（2兆5,585億円、同54.1%増）の順に多い。

2. 工事内容

1) 用途別 受注高

- ・住宅は、「一戸建住宅」(2兆5,100億円、対前年度比15.4%増)、「共同住宅」(2兆3,178億円、同21.7%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「事務所」(2兆4,984億円、対前年度比13.3%増)、「生産施設(工場、作業場)」(2兆4,172億円、同18.1%増)の順に多い。

2) 用途、構造別 受注高

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(2兆2,489億円、対前年度17.5%増)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(2兆982億円、同22.2%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(1兆6,305億円、対前年度比15.6%増)、「鉄骨造」の「生産施設(工場、作業場)」(1兆6,095億円、同17.3%増)の順に多い。

3) 発注者、工事種類別 受注高

- ・住宅は、「個人」(3兆769億円、対前年度比16.4%増)、「管理組合」(9,538億円、同29.8%増)の順に多い。

このうち、改装・改修工事では、「個人」(2兆2,666億円)、「管理組合」(8,562億円)の順に多く、維持・修理工事では、「個人」(6,584億円)、「民間企業等」(1,244億円)の順に多い。

- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(8兆7,992億円、対前年度比17.1%増)、「公共」(2兆3,645億円、同24.8%増)の順に多い。

このうち、改装・改修工事では、「民間企業等」(6兆8,158億円)、「公共」(1兆9,357億円)の順に多く、維持・修理工事では、「民間企業等」(1兆5,462億円)、「公共」(2,999億円)の順に多い。



＜参考＞建築物リフォーム・リニューアル調査の調査概要

調査対象工事	元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事 （ 改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事 維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事 ）
調査内容	設問Ⅰ 企業の概要
	設問Ⅱ 住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高
	設問Ⅲ 各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）
	設問Ⅳ 各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
集計方法	調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。
調査方法	建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。 回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。
外れ値処理方法の概要	① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。

2. 調査結果

表－1 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高(全数推定)の推移

(単位：億円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計	計	計
住宅に係る工事	42,710	41,318	49,033
非住宅建築物に係る工事	90,029	96,984	115,071
合計	132,739	138,303	164,104

表－2 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高(全数推定)対前年同期比の推移

(単位：％)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計	計	計
住宅に係る工事	9.0	▲3.3	18.7
非住宅建築物に係る工事	17.9	7.7	18.6
合計	14.9	4.2	18.7

表－3 業種別 非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高(全数指定)

(単位：件、億円、対前年同期比 ％)

業 種 別	調査対象者数		受注件数		受注高	
		前 年 度 比		前 年 度 比		前 年 度 比
計	50,360	▲2.8	3,493,508	41.6	115,071	18.6
一般土木建築工事業	2,742	▲2.2	253,694	51.2	20,814	28.9
土木工事業	3,260	▲11.1	61,967	233.2	1,127	▲33.6
建築工事業	19,949	▲2.8	968,541	3.8	36,270	▲7.9
職別工事業	8,334	▲19.1	495,415	50.5	9,764	30.5
管工事業	5,673	11.8	673,644	49.2	21,512	37.2
電気、機械器具設置工事業	10,403	10.4	1,040,246	83.3	25,585	54.1

※調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表-4 用途、構造別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高(全数推定)

(単位：億円、対前年同期比 %)

用 途 ・ 構 造	計		木 造		コンクリート系 構造 (RC、SRCなど)		鉄骨造 (重量鉄骨造、 軽量鉄骨造)		その他	
		前 年 度 比		前 年 度 比		前 年 度 比		前 年 度 比		前 年 度 比
計	164,104	18.7	27,144	16.5	85,845	19.6	44,038	14.3	7,077	49.9
住宅	49,033	18.7	23,432	17.2	22,163	19.3	2,887	23.1	551	33.8
一戸建住宅	25,100	15.4	22,489	17.5	962	▲18.4	1,402	15.0	246	14.0
一戸建店舗等併用住宅	536	81.8	211	104.9	189	54.7	125	98.3	12	67.3
長屋建住宅	218	▲1.0	109	44.8	29	▲69.7	78	61.5	2	—
共同住宅	23,178	21.7	623	▲7.7	20,982	22.2	1,282	26.6	291	54.0
専有・専用部分	7,920	21.2	295	▲17.0	6,965	21.5	589	43.8	70	88.4
共用部分	11,507	19.7	209	7.6	10,545	19.7	545	16.1	208	43.4
専有・専用部分・共用部分全て	3,751	29.7	119	▲5.1	3,472	32.1	149	11.0	12	96.7
不明	0	▲100.0	0	▲100.0	0	▲100.0	0	—	0	—
不明	0	▲100.0	0	—	0	—	0	▲100.0	0	—
非住宅建築物	115,071	18.6	3,712	12.1	63,682	19.7	41,151	13.8	6,526	51.4
事務所	24,984	13.3	432	10.8	16,305	15.6	7,462	3.1	786	143.0
飲食店	1,824	▲23.6	242	0.1	918	▲25.6	541	▲39.7	124	733.1
物販店舗	9,262	10.8	242	47.9	4,301	▲1.5	4,316	23.0	404	25.8
生産施設（工場、作業場）	24,172	18.1	167	▲14.9	6,775	17.6	16,095	17.3	1,135	41.5
倉庫・流通施設	4,459	23.1	127	29.6	1,269	10.1	2,784	23.3	279	149.2
学校の校舎	10,803	20.1	237	5.8	8,587	21.7	1,754	10.9	225	70.7
医療施設	4,921	27.0	272	2.4	3,791	45.9	749	▲17.4	109	4.0
宿泊施設	6,038	43.2	256	1.2	4,775	52.5	899	30.3	109	▲22.8
老人福祉施設	2,919	17.8	348	42.1	1,979	10.0	495	24.0	97	175.1
その他の非住宅建築物	25,688	25.2	1,389	12.4	14,983	25.0	6,056	21.7	3,260	40.2
不明	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—

※その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

3. 年次推移

別表－1 業種別 非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高(全数推定)

(単位：件、億円)

業種		年度	R5	R6	R7
合 計	調査対象者数		50,427	51,791	50,360
	受注件数		2,969,872	2,467,992	3,493,508
	受注高		90,029	96,984	115,071
	(前年比)		—	7.7%	18.6%
	(構成比)		100.0%	100.0%	100.0%
一般土木建築工事業	受注高/件		0.0303	0.0393	0.0329
	調査対象者数		2,782	2,804	2,742
	受注件数		203,701	167,840	253,694
	受注高		15,967	16,152	20,814
	(前年比)		—	1.2%	28.9%
土木工事業	(構成比)		17.7%	16.7%	18.1%
	受注高/件		0.0784	0.0962	0.0820
	調査対象者数		3,773	3,667	3,260
	受注件数		31,209	18,597	61,967
	受注高		1,517	1,697	1,127
建築工事業	(前年比)		—	11.9%	▲33.6%
	(構成比)		1.7%	1.8%	1.0%
	受注高/件		0.0486	0.0913	0.0182
	調査対象者数		20,035	20,515	19,949
	受注件数		884,634	933,258	968,541
職別工事業	受注高		33,807	39,361	36,270
	(前年比)		—	16.4%	▲7.9%
	(構成比)		37.6%	40.6%	31.5%
	受注高/件		0.0382	0.0422	0.0374
	調査対象者数		8,682	10,304	8,334
管工事業	受注件数		445,778	329,288	495,415
	受注高		9,657	7,484	9,764
	(前年比)		—	▲22.5%	30.5%
	(構成比)		10.7%	7.7%	8.5%
	受注高/件		0.0217	0.0227	0.0197
電気、機械器具設置工事業	調査対象者数		5,441	5,074	5,673
	受注件数		585,358	451,501	673,644
	受注高		12,994	15,684	21,512
	(前年比)		—	20.7%	37.2%
	(構成比)		14.4%	16.2%	18.7%
電気、機械器具設置工事業	受注高/件		0.0222	0.0347	0.0319
	調査対象者数		9,712	9,427	10,403
	受注件数		819,192	567,508	1,040,246
	受注高		16,087	16,606	25,585
	(前年比)		—	3.2%	54.1%
電気、機械器具設置工事業	(構成比)		17.9%	17.1%	22.2%
	受注高/件		0.0196	0.0293	0.0246

※ 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

別表-2 用途別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高(全数推定)

(単位：億円)

用途		年度	R5	R6	R7
非住宅建築物	受注高		90,029	96,984	115,071
	(前年比)		—	7.7%	18.6%
	(構成比)		100.0%	100.0%	100.0%
事務所	受注高		24,728	22,053	24,984
	(前年比)		—	▲10.8%	13.3%
	(構成比)		27.5%	22.7%	21.7%
店舗	受注高		11,351	10,746	11,086
	(前年比)		—	▲5.3%	3.2%
	(構成比)		12.6%	11.1%	9.6%
生産施設 (工場、作業場)	受注高		17,991	20,475	24,172
	(前年比)		—	13.8%	18.1%
	(構成比)		20.0%	21.1%	21.0%
倉庫・流通施設	受注高		3,865	3,621	4,459
	(前年比)		—	▲6.3%	23.1%
	(構成比)		4.3%	3.7%	3.9%
学校の校舎	受注高		8,526	8,995	10,803
	(前年比)		—	5.5%	20.1%
	(構成比)		9.5%	9.3%	9.4%
医療施設	受注高		4,966	3,876	4,921
	(前年比)		—	▲21.9%	27.0%
	(構成比)		5.5%	4.0%	4.3%
宿泊施設	受注高		4,147	4,216	6,038
	(前年比)		—	1.6%	43.2%
	(構成比)		4.6%	4.3%	5.2%
老人福祉施設	受注高		2,020	2,478	2,919
	(前年比)		—	22.7%	17.8%
	(構成比)		2.2%	2.6%	2.5%
その他の非住宅	受注高		12,434	20,524	25,688
	(前年比)		—	65.1%	25.2%
	(構成比)		13.8%	21.2%	22.3%
不明	受注高		0	0	0
	(前年比)		—	—	—
	(構成比)		0.0%	0.0%	0.0%

別表－3 主たる工事部位別 非住宅建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数(全数推定、複数回答)
(単位：件)

工事部位		年度	R5	R6	R7
設 備	件数		2,136,259	1,739,420	2,484,902
	(前年比)		—	▲18.6%	42.9%
	(構成比)		100.0%	100.0%	100.0%
防災関連設備	件数		77,076	64,767	85,496
	(前年比)		—	▲16.0%	32.0%
	(構成比)		3.6%	3.7%	3.4%
空調調和換気設備	件数		530,013	439,182	597,323
	(前年比)		—	▲17.1%	36.0%
	(構成比)		24.8%	25.2%	24.0%
給水給湯排水衛生機器具設備	件数		524,497	436,707	613,427
	(前年比)		—	▲16.7%	40.5%
	(構成比)		24.6%	25.1%	24.7%
廃棄物処理設備	件数		4,581	7,453	3,389
	(前年比)		—	62.7%	▲54.5%
	(構成比)		0.2%	0.4%	0.1%
電気設備	件数		824,633	627,823	974,226
	(前年比)		—	▲23.9%	55.2%
	(構成比)		38.6%	36.1%	39.2%
昇降機設備	件数		10,717	12,586	13,734
	(前年比)		—	17.4%	9.1%
	(構成比)		0.5%	0.7%	0.6%
太陽光発電設備	件数		10,931	7,220	11,913
	(前年比)		—	▲34.0%	65.0%
	(構成比)		0.5%	0.4%	0.5%
中央監視設備	件数		10,398	9,957	10,024
	(前年比)		—	▲4.2%	0.7%
	(構成比)		0.5%	0.6%	0.4%
その他設備	件数		143,412	133,725	175,371
	(前年比)		—	▲6.8%	31.1%
	(構成比)		6.7%	7.7%	7.1%

「過去特集関連資料」について

「空衛」2026年6月号の特集「給排水設備の更新工事におけるリスク管理」では、本文中に掲載した「給排水衛生設備の更新工事におけるリスク管理チェックシート」及び「給排水衛生設備更新工事の留意点」を、協会ホームページ内の機関誌「空衛」最新号ページよりダウンロードしてお使い頂けるようにしていました。

この度、6月号はバックナンバーページに移動しましたが、資料はそのまま「過去特集関連資料」として、最新号ページに変わらず残すことと致しました。今後、ダウンロードできる特集関連資料については、こちらに掲載していく予定ですので、ぜひご活用頂ければと思います。

The screenshot displays the homepage of the Japanese Air Conditioning and Plumbing Contractors Association (JAPCA). The main navigation bar includes links for 'Home', 'About Us', 'Activities', 'Contact Us', and 'Member Information'. The central banner features the title '「空衛」最新号' (Latest Issue of 'Kūei'). Below this, there are sections for '2026年7月号' (July 2026 Issue) and '空衛' (Kūei). A sidebar on the right lists various categories such as 'Industry Information', 'Association Information', 'Series', and 'Past Special Related Materials'. A red arrow points from the text 'こちらに掲載しています' (We have posted it here) to the '過去特集関連資料' (Past Special Related Materials) section. This section contains two links: '給排水衛生設備の更新工事におけるリスク管理チェックシート (2026年6月号特集より) (31KB)' and '給排水衛生設備更新工事の留意点 (2026年6月号特集より) (18KB)'. Below the links, there is a survey titled '2026年7月号 読者アンケート' (July 2026 Issue Reader Survey) with questions about the content and the number of pages.

「空衛」最新号

2026年7月号

空衛

過去特集関連資料

給排水衛生設備の更新工事におけるリスク管理チェックシート (2026年6月号特集より) (31KB)

給排水衛生設備更新工事の留意点 (2026年6月号特集より) (18KB)

2026年7月号 読者アンケート

質問：特集はいかがでしたか？

内容について (複数選択可)

☐ 興味深い ☐ 興味が持てない ☐ 分かりやすい ☐ 分かりにくい

ページ数等分冊について

☐ 多い ☐ ちょうどよい ☐ 少ない

講習会・研修会・セミナー・イベント情報

当協会に関係のある講習会・研修会・セミナー・イベント等を掲載しております。
内容についての問合せ、申込みは、直接主催団体までご連絡のうえ、確認して下さい。

名 称	開催日	会 場	主 催
2026年度 スタートアップ技術研修会 (入門編・仙台) (給排水衛生設備・空調設備) 《対面受講・リモート受講併用》	8/18～21	【宮城】宮城県管工事会館 及び Zoomによるオンライン配信	(一社) 建築設備技術者協会 東北支部 (公社) 空気調和・衛生工学会 東北支部 問合せ先 022-224-7091
(公社)日本冷凍空調学会開催セミナー 建築物ライフサイクルカーボン算定・ 削減の最新動向	8/21	【東京】ダイキン工業株式会社 東京 支社 及び オンデマンド配信(8/28～ 9/28予定)	(公社)日本冷凍空調学会 関東地区事業推進委員会 問合せ先 03-5623-3223
スマートビルディング EXPO 大阪展	8/26～28	【大阪】インテックス大阪	RX Japan(株) 問合せ先 03-6739-4119
第26回 SMART ENERGY WEEK【秋】2026	9/9～11	【千葉】幕張メッセ	RX Japan(株) 問合せ先 03-6739-4119
技術サロン「アズビルイノベーション プラザ」	9/15	【大阪】「アズビルイノベーションプラザ」 大阪梅田ツインタワーズ・サウス18階	(一社) 建築設備技術者協会 近畿支部 問合せ先 06-6612-8858
2026年度 あと施工アンカー「技術 講習会」	9/18	【東京】よみうりホール	(一社) 日本建設あと施工アンカー協会 問合せ先 03-3851-6358
見学会(中部支部・静岡支所)「常盤 工業株式会社本社ビル「ときポート」 見学会」	9/25	【静岡】常盤工業株式会社本社	(一社) 建築設備技術者協会 中部支部・ 静岡支所 問合せ先 052-253-7837
・建設業・建設関連業のコンプライア ンス(経営管理編) ・建設業・建設関連業を営む方々のた めの中小受託取引適正化法(取適法) ・建設業法に基づく監督処分 ・【特別講義】国交省 建設業の現状と 技術者制度について	9/30	【東京都】東京電業会館 及び Zoomによるオンライン配信	(公財) 建設業適正取引推進機構 問合せ先 03-3239-5061
2026年度 プライマリ技術研修会 (計画設計基礎編・仙台) (給排水衛生設備・空調設備) 《対面受講・リモート受講併用》	10/20～23	【宮城】宮城県管工事会館 及び Zoomによるオンライン配信	(一社) 建築設備技術者協会 東北支部 (公社) 空気調和・衛生工学会 東北支部 問合せ先 022-224-7091
第58回管工機材・設備総合展	10/21～23	【東京】東京都立産業貿易センター浜 松町館	東京都管工事工業協同組合 問合せ先 03-3583-7111
保全技術オンライン講習会	①10/26～ 11/9 ②2027/3/8 ～21	オンライン配信	(一財) 建築保全センター 問合せ先 03-3553-0070

令和8年4月分（速報） 設備工事業に係る受注高調査結果 （各工事主要20社）

国土交通省不動産・建設経済局建設振興課
令和8年6月30日

1. 受注総額
令和8年4月（速報）の設備工事業に係る受注総額は6,135億円 で前年同月比（以下同じ）16.1%増であった。
2. 発注者別受注高
発注者別にみると、民間は5,842億円 で同18.5%増であった。
一方、官公庁は293億円 で同18.0%減であった。
3. 工事種類別受注高
工事種類別にみると、管工事は2,841億円 で同13.7%増（民間16.8%増、官公庁35.0%減）（表下の※参照）
電気工事は3,209億円 で同26.3%増（民間27.9%増、官公庁6.1%増）
計装工事は531億円 で同16.6%増（民間15.1%増、官公庁31.0%増）であった。
4. 時系列表

（受注額、前年同月比） **総 計** （単位：百万円、%）

	発注者 受注形態	合 計				民 間		官 公 庁			
		工事A	工事B	計	工事A	工事B	計	工事A	工事B		
速報	令和 7 年	5	373,156	195,294	177,861	355,459	185,093	170,365	17,697	10,201	7,496
		6	488,590	231,232	257,358	444,646	193,798	250,848	43,944	37,434	6,510
		7	428,997	219,739	209,258	370,907	169,478	201,430	58,090	50,261	7,829
		8	405,036	161,687	243,349	375,116	142,870	232,246	29,920	18,817	11,102
		9	518,605	213,049	305,556	479,526	181,397	298,130	39,078	31,652	7,426
		10	447,399	195,765	251,634	392,224	144,451	247,773	55,175	51,314	3,861
		11	381,453	198,936	182,517	346,494	172,118	174,375	34,960	26,818	8,142
		12	460,179	204,001	256,178	430,901	178,426	252,476	29,278	25,576	3,702
	令和 8 年	1	296,101	135,305	160,797	270,590	116,075	154,515	25,511	19,230	6,282
		2	353,467	175,480	177,987	319,576	151,509	168,067	33,892	23,971	9,921
		3	600,920	314,575	286,344	523,366	250,665	272,702	77,553	63,911	13,643
		4	613,533	233,615	379,918	584,227	214,585	369,642	29,306	19,030	10,276
速報	令和 7 年	5	▲ 0.9	35.0	▲ 23.3	0.3	41.0	▲ 23.6	▲ 20.2	▲ 24.0	▲ 14.4
		6	33.5	36.4	31.1	34.2	31.0	36.7	27.6	73.4	▲ 49.4
		7	24.8	29.2	20.4	18.1	15.1	20.6	95.9	119.3	16.2
		8	37.2	30.0	42.4	34.9	27.9	39.7	73.7	48.7	143.1
		9	16.5	▲ 6.0	39.8	17.0	▲ 8.5	40.9	10.5	11.7	5.8
		10	47.0	25.7	69.2	43.5	10.6	73.7	77.3	104.3	▲ 35.7
		11	3.7	9.7	▲ 2.2	0.2	5.6	▲ 4.6	57.9	46.8	109.9
		12	16.7	21.8	12.9	17.2	19.2	15.8	9.7	43.8	▲ 58.4
	令和 8 年	1	▲ 4.6	▲ 8.7	▲ 0.8	▲ 5.3	▲ 8.9	▲ 2.5	4.2	▲ 7.9	73.8
		2	26.8	20.5	33.8	28.7	24.1	33.1	11.7	1.6	46.7
		3	31.1	32.4	29.6	27.1	23.1	31.0	66.1	88.5	6.6
		4	16.1	3.7	25.2	18.5	3.1	29.9	▲ 18.0	12.0	▲ 45.2

※「総計」は電気工事、管工事、計装工事（うち電気工事及び管工事として受注した分は除く）の合計金額です。

（受注額、前年同月比） **管 工 事** （単位：百万円、%）

発注者 受注形態		合 計			民 間			官 公 庁			
		工事A	工事B	計	工事A	工事B	計	工事A	工事B		
令和7年	5	169,884	97,101	72,784	164,884	93,537	71,347	5,000	3,564	1,436	
	6	192,071	87,026	105,045	174,599	70,555	104,044	17,472	16,471	1,002	
	7	196,636	97,276	99,360	155,560	59,460	96,101	41,076	37,816	3,260	
	8	151,876	58,121	93,755	138,048	50,693	87,354	13,828	7,428	6,400	
	9	249,795	96,377	153,418	222,741	72,039	150,702	27,054	24,338	2,716	
	10	214,220	81,463	132,757	185,929	53,454	132,475	28,290	28,008	282	
	11	169,035	76,683	92,352	160,400	68,446	91,954	8,635	8,237	399	
	12	229,003	105,752	123,251	216,141	94,440	121,701	12,862	11,312	1,550	
	令和8年	1	107,177	44,496	62,681	97,254	35,317	61,937	9,922	9,178	744
		2	154,372	71,850	82,522	135,942	60,482	75,460	18,430	11,368	7,062
		3	287,841	147,702	140,139	249,867	113,732	136,135	37,974	33,971	4,004
		4	284,072	112,761	171,311	274,332	106,554	167,779	9,740	6,208	3,532
令和7年	5	15.7	94.0	▲ 24.8	19.0	102.3	▲ 22.7	▲ 39.5	▲ 6.4	▲ 67.8	
	6	35.7	34.3	36.9	33.4	19.8	44.6	63.7	178.9	▲ 79.0	
	7	47.5	42.3	52.9	29.2	2.5	54.0	217.6	265.0	26.8	
	8	35.2	31.3	37.8	28.5	24.3	31.1	183.1	113.4	356.1	
	9	26.3	4.7	45.2	23.9	▲ 7.1	47.3	51.1	67.6	▲ 19.5	
	10	58.5	20.7	96.3	57.7	▲ 0.6	106.5	64.3	103.8	▲ 91.9	
	11	▲ 9.3	▲ 18.8	0.4	▲ 9.8	▲ 22.4	2.5	1.2	31.7	▲ 82.5	
	12	28.4	48.4	15.1	26.6	43.4	16.1	67.5	109.6	▲ 32.2	
	令和8年	1	▲ 23.4	▲ 32.3	▲ 15.5	▲ 23.7	▲ 35.2	▲ 15.0	▲ 21.1	▲ 18.3	▲ 44.2
		2	52.5	58.7	47.4	47.7	54.0	43.1	99.4	89.7	117.2
		3	51.7	39.7	66.9	52.3	30.0	77.7	48.0	85.9	▲ 45.7
		4	13.7	24.3	7.6	16.8	24.4	12.4	▲ 35.0	22.7	▲ 64.4

※「管工事」とは、建設業法に規定する「管工事」として受注される工事をいいます。

※「工事A」とは、その工事発注者（施工主）から直接請負った場合の「元請工事」で、「工事B」とは、それ以外の「下請工事」をいいます。

但し、「工事B」の場合であっても建設業以外の企業からの請負は「工事A」に含めています。（例：施工主→商社→請負者）

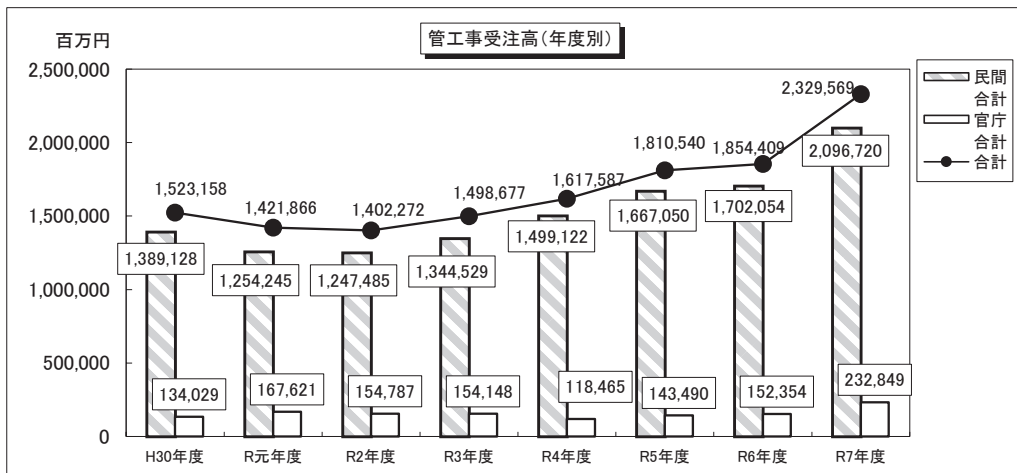
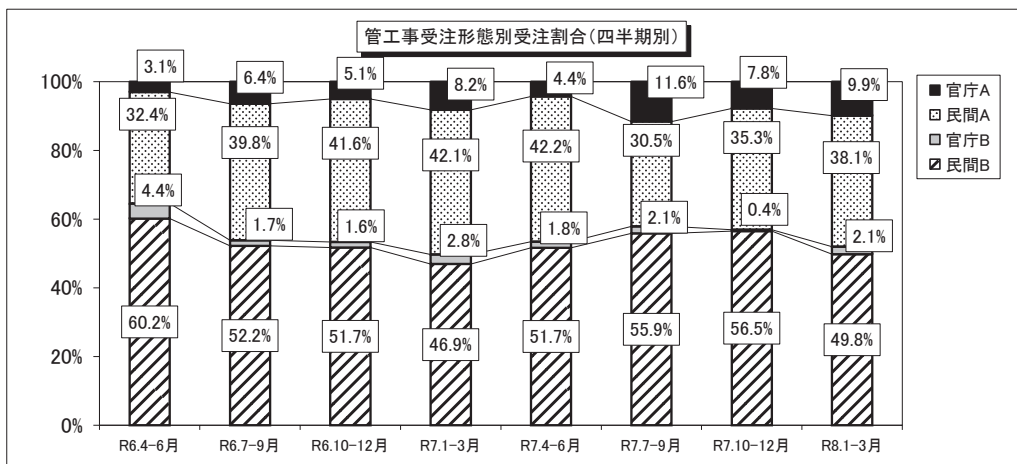
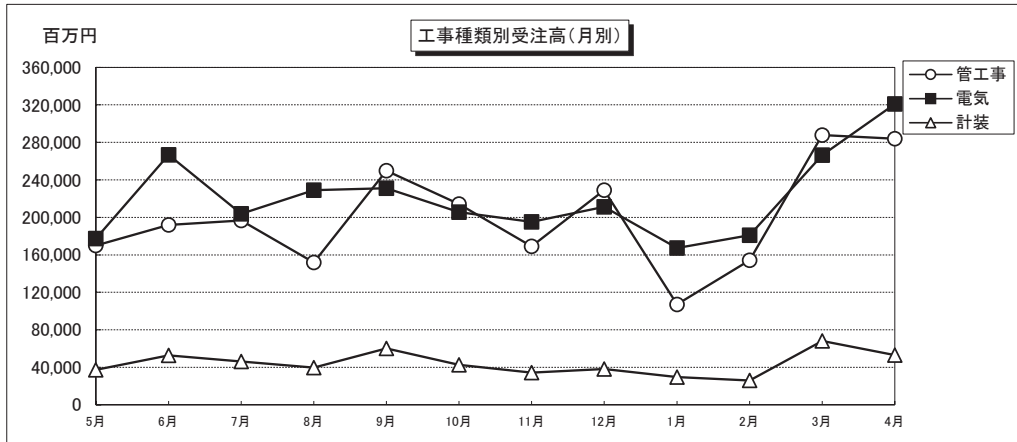
※管工事については、令和8年4月より、調査対象企業を主要19社から20社に変更したため、総計と管工事の受注額については、その前後

でデータの断絶があり、その旨を点線で表示しています。

※令和8年4月以降の管工事の前年同月比は、主要20社での数値となっています（総計も同じ）。

※令和8年4月分主要20社の令和7年4月の管工事受注額は249,863百万円です。

設備工事業に係る受注高調査結果 (令和8年4月のデータは速報値)



設備工事業に係る受注高調査結果 ホームページに掲載

国土交通省が毎月行っている設備工事業に係る受注高調査の結果は、国土交通省ホームページ、「[白書・オープンデータ＞統計情報＞「分野別」建設工事＞建設工事関係統計](#)」ページの、「[9. 設備工事業に係る受注高調査](#)」の「公表資料」にて閲覧できます。



- 1日 1.「事務局役職員会議」開催。
- 2.「第64回技能五輪全国大会競技委員会 第2回配管分科会(全管連)」に、岸山技術参事、片根参事が出席。
- 3.「(一社)日本設備設計事務所協会連合会懇親会(如水会館)」に、山崎専務理事が出席。
- 2日 1.「登録基幹技能者制度推進協議会 運営委員会(建設業振興基金)」に、関本常務理事が出席。
- 2.「第42期第7回BIM推進委員会(委員長 小島和人氏・高砂熱学工業㈱)」開催。
- 8日 1.「CCUS運営協議会(第11回分科会)」に、関本常務理事が出席。
- 2.「(公財)建設業適正取引推進機構 令和8年度第1回理事会(ホテルグランドヒル市ヶ谷)」に、藤澤相談役が出席。
- 3.「(一社)日本電設工業協会 第78回定時総会懇親会(ニューオータニ東京)」に、藤澤相談役、山崎専務理事が出席。
- 9日 1.「(一社)全国建設業協会 懇親パーティー(経団連会館)」に、小島会長、山崎専務理事が出席。
- 2.「第42期第6回人材委員会(委員長 高橋静男氏・㈱西原衛生工業所)」開催。
- 10日 「第42期第11回広報・社会貢献活動委員会機関誌部会(委員長 加賀美猛氏・新菱冷熱工業㈱)」開催。
- 11日 「第42期第6回空衛工事便覧委員会(委員長 谷口昌伸氏・東洋熱工業㈱)」開催。
- 12日 「(一社)日本冷凍空調設備工業連合会 法人化50周年記念式典懇親会(KKRホテル東京)」に、山崎専務理事が出席。
- 16日 1.「第42期第5回脱炭素社会対応委員会(委員長 中北英孝氏・日比谷総合設備㈱)」開催。
- 2.「第42期第7回省エネ・リニューアル事業推進委員会(委員長 中島靖氏・㈱大気社)」開催。
- 3.「(一社)日本計装工業会総会 懇親会(KKRホテル東京)」に、山崎専務理事が出席。
- 19日 1.「第16回登録配管基幹技能者講習運営委員会」開催。
- 2.「第2回建設業経理検定試験委員会(建設業振興基金)」に、山崎専務理事が出席。
- 23日 「第42期第2回仕様書委員会(委員長 是常博氏・㈱三冷社)」開催。
- 24日 「(一社)建築設備技術者協会 懇親会(建築会館ホール)」に、山崎専務理事が出席。
- 25日 1.「令和8年度第1回管工事施工管理技術検定委員会(国土交通省)」に、津田副会長が出席。
- 2.「第42期第7回空衛工事便覧委員会(委員長 谷口昌伸氏・東洋熱工業㈱)」開催。
- 26日 「(一財)建築コスト管理システム研究所理事会」に、山崎専務理事が出席。
- 29日 「第64回技能五輪全国大会競技委員会 第3回配管分科会(全管連)」に、岸山技術参事、片根参事が出席。

空衛俳壇

空衛俳壇（第八七回） 8・5・20

「葉桜」「草笛」「山」

福 神 規 子 選

葉桜や眠る赤子は母の膝

大山 みち子

ばらばらと下校の子供青田風

（愛知）

嚙み合はぬ夫との会話山笑ふ

大空に枝を広げて花檣

花海桐波は静かに船を打つ

葉桜の木蔭に子等のおままごと

河内 環

草笛や朝の散歩の道すがら

（東京）

何時も聴く草笛誰が吹くのやら

小さき手で豆むいてくれ豆御飯

豆めしの出来上らんとする匂ひ

葉桜や風のおつかる一里塚

柴田 香

葉桜や水辺眩しき尼の寺

（奈良）

葉桜や小雨に烟る記紀の径

草笛やいつまでも夢追ひかけて

撫で肩のお山遙かに夏霞

軽暖や熊野古道の杉並木

増村 ひさし

葉桜のはざ間に見ゆる那智の滝

（神奈川）

葉桜や古利の多き高野山

草笛や遠きふる里少年期

夕焼に向かひ草笛吹くことも

草笛やかたて詩集の千曲川

麻井 ゆういち

荷を肩に山滴りし登山口

（東京）

這松を越せば稜線濃霧の中

残雪の谷を見下ろし山頂へ

不揃ひの草笛響く土手の上

二木 辰彦

移りゆく雲海の上山光る

（東京）

夏山に明りの列が繋がりに

山上に見下す里の青田かな

草笛や歌の上手な女の子

木山 仙人掌

筑波嶺は嬢歌の山や滴りぬ

（守谷）

関東平野に風の涉れる芒種かな

思ひ出の野や草笛を吹きし人

国分 洋子

車窓より父の登りし夏の山

（所沢）

下山して山芍薬に迎へらる

選 者 吟

福 神 規 子

八海山の右肩見ゆる鮎を釣る

老鷺に止む気配なき山の雨

灯取虫山荘の闇濃かりけり

葉桜や街並古き紺屋町

草笛や亡父の青春聞かざりし

=空衛俳壇 応募方法=

～初心者歓迎

○応募方法

A4版用紙を横にして、兼題3題および

当季雑詠を含み10句以内を記載し、封筒にて郵送。

○2026年 9月兼題「蟪蛄・子規忌・青」

○締 切 当月20日までに必着。

○送句先 〒104-0041

東京都中央区新富2-2-7 空衛会館

（一社）日本空調衛生工事業協会 空衛俳壇係



建設現場



土日一斉閉所キャラクター
やすみん

土日は、やすもう

土日一斉閉所

※緊急工事、工程上やむを得ない工事を除く。



一般社団法人
日本建設業連合会

一般社団法人
全国建設業協会

一般社団法人
全国中小建設業協会

一般社団法人
建設産業専門団体連合会

一般社団法人
日本空間衛生工事業協会

一般社団法人
日本電設工業協会

後援

国土交通省 厚生労働省 総務省 全国知事会 全国市長会 全国町村会 日本経済団体連合会 日本商工会議所

構成団体

協会発行図書のご案内

◎協会発行図書

図 書 名	価 格 (税 込)
令和7年版 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)	¥6,600
令和7年版 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)	¥5,060
令和4年版 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)	¥5,500
令和4年版 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)	¥4,400
平成31年版 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)	¥5,500
平成31年版 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)	¥4,400
空調・衛生設備 改修工事積算マニュアル(第3版)	¥2,200
すぐつかえるリスクアセスメントのための災害事例集 2015年版 CD-ROM付き	¥1,300
空調衛生設備工事 積算数量算出マニュアル(改訂2版)	¥1,200
建築設備工事用 工具等始業前点検表 2011年版 編集用CD-ROM付き	¥1,500
空調衛生設備の省エネルギー手法	¥700
生産性向上のためのチェックリスト	¥600
空調衛生設備施工上の留意点 …常識の誤り…	¥800

■ご購入のご案内■

ご購入方法は次の2通りです。

①協会ホームページからご注文の場合

- (1)協会ホームページの「図書申し込みフォーム」からご注文下さい。
- (2)日空衛より注文図書代金に送料を含めた請求書を同封の上、図書を発送します。
- (3)商品到着後、下記のいずれかの方法で15日以内にお支払い下さい。
 - 1)銀行振込…三菱UFJ銀行(0005) 京橋中央支店(324) 当座預金 110048
 - 2)郵便振替…00130-5-91603(一社)日本空調衛生工事業協会
口座名義：シャ)ニホンクウチヨウエイセイコウジギョウキョウカイ
 ※上記1)、2)の振込手数料は、ご負担下さい。
 (ご入金時に手数料を差引かれますと、再度差額分の入金手続きをお願いすることとなります)

②最寄りの書店様へご注文(標準仕様書・標準図のみ。その他の書籍は協会直販です)

■お問合せ先■

〒104-0041 東京都中央区新富2-2-7 空衛会館3F
 一般社団法人 日本空調衛生工事業協会 図書担当
 TEL 03-3553-6431
 FAX 03-3553-6786
 URL <https://www.nikkuei.or.jp>

